

【概要版】第2期中標津町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～人口減少に対応した重点施策～

国の推計によると、中標津町の人口は2060年（令和42年）で**14,550人**まで減少する見込み。人口構成割合は2015年（平成27年）と比較し、

- ・年少人口（0～14歳）が **15.0%→9.2%（3,566人→1,334人）**
- ・生産年齢人口（15～64歳）が **61.8%→45.3%（14,702人→6,558人）**
- ・老年人口（65歳以上）が **23.2%→45.6%（5,506人→6,628人）**

（出展）「日本の地域別将来人口推計（平成30（2018）年3月推計）（国立社会保障・人口問題研究所）より

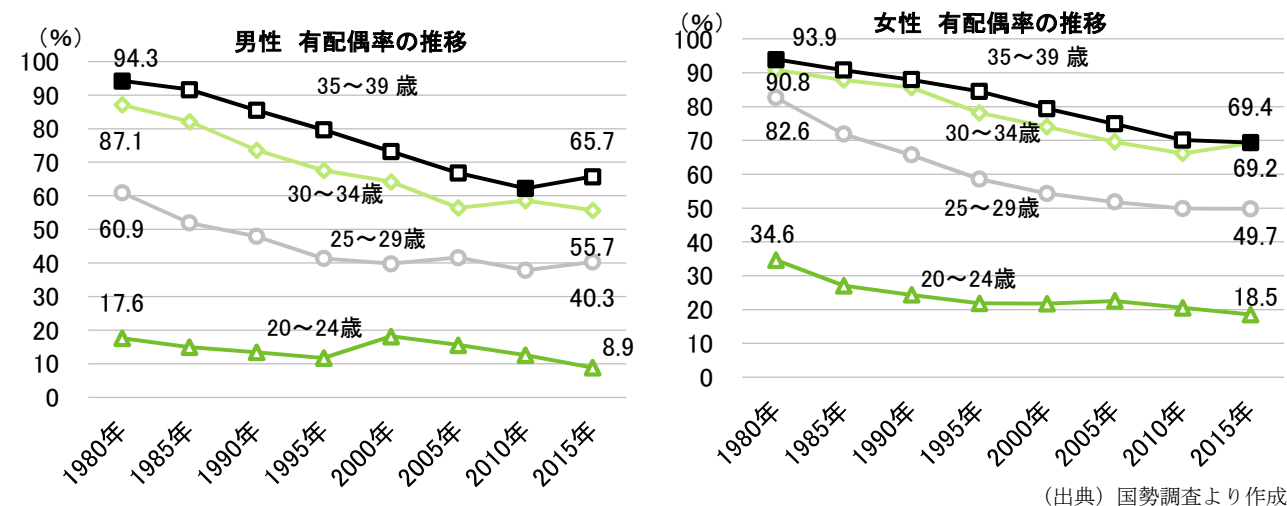
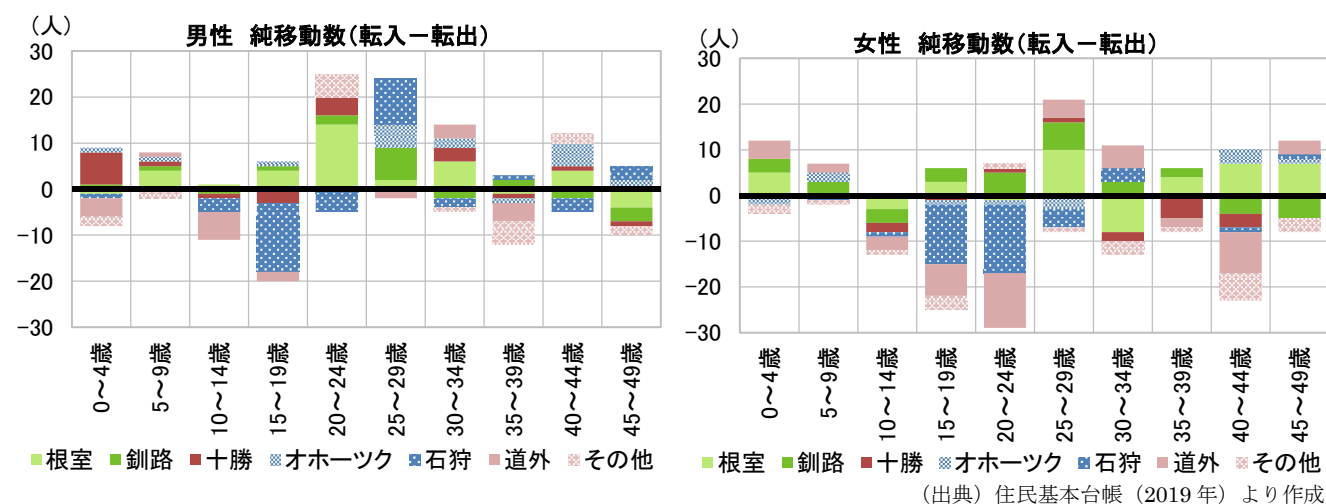
となり、人口減少に加え少子高齢化が懸念されている。

中標津町の人口減少の主な要因としては下記の3点があげられる。

要因1 未婚率の増加により**出生数が低下**している。

要因2 中学・高校卒業後の進学のため**15～19歳の男女の都市部への転出が非常に多い。**

要因3 女性は20～24歳の都市部(道内)・道外への転出が非常に多くなってきており、Uターンも少ない。



第7期中標津町総合計画で掲げる施策のうち、人口減少に対応するための重点的な施策を3つの視点からとりまとめた。また、それぞれの視点で人口減少の3つの主要因に対応した「特化対策」を設定。計画期間は2022年（令和4年）3月1日～2026年（令和8年）3月31日の4年1ヶ月間。

視 点	目 標
雇用・活性化	基本目標1 多様なつながりで活性化するまち
	【特化対策】女性の社会参加の促進（要因3への対策）
結婚・子育て	基本目標2 結婚し子どもを産み育てたいと思えるまち
	【特化対策】若い世代の結婚支援（要因1への対策）
定住・愛着	基本目標3 愛着を持ち、住みたくなる、戻ってきたくなるまち
	【特化対策】高等教育機関の誘致・充実（要因2への対策）

これらの取組みにより、長期的に下記の2つの目標達成を目指す。

目標① 合計特殊出生率を2030年(令和12年)までに1.7まで引き上げる。

※2013年(平成25年)～2017年(平成29年):1.58

目標② 2021年(令和3年)以降20代の人口を、これまでの移動平均(転入転出差し引き)より

さらに毎年15人増加させる。

※2016年(平成28年)～2019年(令和元年)における移動平均:20人

上記目標が達成できた場合の町独自推計は、中標津町の人口は2060年（令和42年）時点で**15,412人**になると見込まれる。人口構成割合は2015年（平成27年）と比較し、

- ・年少人口（0～14歳）が **15.0%→9.5%（3,566人→1,459人）**
- ・生産年齢人口（15～64歳）が **61.8%→47.3%（14,702人→7,291人）**
- ・老年人口（65歳以上）が **23.2%→43.2%（5,506人→6,663人）**

となり、人口減少抑制と少子高齢化の緩和を目指す。

